

巻頭言

情報化施工の本格普及に向けて

建 山 和 由



一昨年は米国、昨年は欧州に情報化施工の調査に行きました。調査結果の内容については本特集でも紹介されますので、詳しくは述べませんが、米国、欧州とも日本よりも積極的に情報化施工の普及に努めています。それには様々な理由があるようですが、特に欧州では、EUによる国の統合で、市場が開放され、国籍や言葉の違う施工業者が仕事を請け負うようになり、いろんな支障が出てきたということも背景にはあるようです。理由はどうあれ、日本が建設技術に関し欧米に後れをとりだしていると言うことは、確かなことです。

今回の調査で、欧米における情報化施工と日本のそれとを比較すると、いくつかの違いがあることがわかりました。まず、発注に関わる場所では、欧米では、情報化施工の導入によるメリットを明確にし、発注者、施工業者ともそれが確実に得られるような仕組み作りをしています。発注者は、より品質の高いものが早くできることによる利益を確認し、それにより得られる利益をインセンティブという形で情報化施工を導入して効果を上げた施工業者に還元する仕組みを作っています。

また、日本では、従前の発注制度の影響からか、使い方に対しては規準や仕方のものを求めたがものに対し、欧米では、使用する側が工夫して自由に使っている印象を受けました。これには、日本のインフラ整備に関する施策が強く関係していると思います。日本は、戦後、インフラ整備に邁進してきました。その際、一定レベルの品質のインフラを効率的に造るために、構造物の設計や施工において様々な規準やマニュアルを整備しました。短期間のうちにこれだけのインフラを整備し得たことは、これら規準やマニュアルの整備のおかげと言っても過言ではないと思います。反面、あまりに規準やマニュアルを整備しすぎたがためにそこから抜け出せなくなっているのではないでしょ

うか。このため、情報化施工という新しい技術が出てきても、これまでに作り上げた規準やマニュアルとの整合性が問われるがあまり、情報化施工がそのポテンシャルを十分に発揮できていない状況にあると見ています。欧米では、この辺りでも日本よりも柔軟な対応をしていて、規準やマニュアルを情報化施工を前提として変えていっています。すなわち、情報化施工がそのポテンシャルを発揮できる場を作ることにより、工事の効率向上や高品質化という実を取っています。

さらに言えば、情報化施工の導入に関しても、日本では発注者主導ですが、欧米では業者が積極的に導入を図り、メーカーがそれを後押ししている印象を受けました。すなわち、欧米では現場での工夫や発想を元に情報化施工の新しい使い方を模索し、それを施工の効率化に繋げようという積極的な姿勢が見られました。これに対し、日本では、発注者側からの使い方の指示を待つような雰囲気があります。

と、欧米の状況と比べ日本の現状を悲観していても何も進みません。情報化施工を技術としてみた場合、日本は欧米に比べ決して遅れているわけではなく、むしろより進んだ技術開発を行っているともいえます。ただ、その実用展開の場と仕組みの構築という点で遅れをとっているということだと思います。このような状況を打開すべく、国土交通省に情報化施工推進戦略会議が立ち上がり、情報化施工を導入することの意義、利点、課題を明確にし、その普及を促進すべく、様々な取り組みがなされています。特に、数多くの現場で試験施工を行い、情報化施工導入のメリットと課題を明確にする取り組みは、これまでになかったものといえます。それらの成果が、日本における情報化施工の進展に重要な示唆を与えてくれることと強く期待しています。